



創刊号

者一會
義統員
主盟員
共同委

東京都千代田区神田駿河台3の2
東京ビル内先駆社印刷部
東京都新宿区大京町二〇
(三五三)〇五五五

大阪市東淀川区田川通三一六方建ビル

平等社

(〇六三〇二)七二八三

創刊にあたって

日韓批准阻止ベトナム斗争
展望と思想的立脚点を確立せよ

菅川達明 1

九・十月斗争へのステップ

八・八関西集会を成功させよう

7

ベトナムへ兵器を送るな
平和運動のあり方

大浜広志

7・31社学同全国大会の意義

128

ベトナム支援戦線"を全職場に
組織せよ

6・15関西集会の討論から

13

安保の敗北とともに、共産主義者同盟は解体し、我々は全国指導部がないままに斗ってきた。腐敗した代々木派と、それへの判勢力でしかない構改派や反スタ派は、日本民衆の斗いを実践的に指導することは不可能である。斗いの自然発生的高揚と、斗いの終了につぐ活動家の霧散を克服し、斗いに継続性と発展性を与え、日本社会主義革命への前進をかちとるため、革命的左翼の結集、前衛党建設への努力を強化せねば盟の全国的再建をかちとるため、共産主義者体を行った。それにもない、「赤旗」「烽火」を刊する。全国の斗いに統一性を与え、斗いで「先駆」は編集される。

全国各地の同志諸君。諸君の斗いの教訓が全国の同志のものとなるように、諸君が編集者の一翼となって各地の斗いの通信を編集部によせられることを期待する。

創刊にあたって

同盟(赤旗)、(関西)共産主義者同盟は「火」の両機関紙を合同し、ここに「先駆」をに展望を与える有効な武器になることを期す

「先駆」編集委員会

日韓批准阻止。ベトナム斗争の展望と 思想的立脚点を確立しよう

芦 川 達 明

全国の革命的同志諸君、われわれ共産主義者同盟は、安保斗争後苦難の五年間を経過した今日、ようやくにして全国組織として日本の階級斗争に再び登場し、日本革命の偉大なる事業に新たな情熱と不拔の献身性と不退転の決意をもって着手するに至った。

しかしながら、その組織的力量においては、いまだ微力であり、運動の経験においていまだ未熟である。だが、このことに対して、われわれは謙虚にこそなれ恐れはしない。現状に対する感受性を喪失した、頭脳の硬化した、偏狭で前近代的な人間観を基礎とした強大な官僚組織である日本共産党を、われわれは、未来の人間社会、共産主義社会を建設する指導部とは認めないし、また、彼らの誤まった革命路線をこれ以上野放ししておくわけにはいかない。

われわれは、正統な意味での民主主義と自由を享受した近代的な個人、そのような人間を基盤として、その上での現代社会の矛盾を動力とした新しい社会の建設を任務とするものである。これこそ、先進資本主義国における社会主義革命であり世界革命に他ならず、労働者階級を中核として、反帝平和と真の民主主義を創造する全国民戦線によるブルジョア権力の打倒に他ならない。

世界資本主義体制の危機の深化は、いまやわれわれの眼前に鮮明に映しだされてきた。一つには、資本主義経済そのものの危機である。それは世界経済の停滞であり、先進資本主義国における過剰生産、慢性不況の深化であり、デフレ傾向の顕在化であり、また、ドル・ポンド体制の動揺と国際金融機構（IMF体制）の危機である。一方、資本主義は後進国における経済の極端な混迷と人民の生活の破壊的狀況であり、それによる政情不安の慢性化である。このよう

な世界資本主義の等質的な危機の進行に内在する動的側面は、帝国主義の不均等発展に基く各国独占体間の市場をめぐる死闘の展開であり、帝国主義的対立としての各国の勢力争いの激化である。そしてその反面、これらの帝国主義間の対立はぎりぎりのところで国際的協調が発揮され、国内における国家独占資本主義的政策と相まって、辛じて世界統一市場を保っているのが現状である。この危機は、国内においては、ブルジョアジーによる労働者階級への抑圧と搾取の強化としてその生活を圧迫し生命を脅かしており、具体的には賃金抑制、労働強化、合理化と職制支配の強化、組合破壊として日夜労働者階級に襲いかかっている。

二つには、帝国主義と後進国人民との間の矛盾の激化と、その階級斗争としての爆発であり、ベトナム、韓国、ドミニカがその焦点である。これらの人民の斗いは、民族自決、民族独立の大衆的スロ・ガンの下に、最も鋭い反帝斗争を展開しているのである。

この二つの世界危機は、現象的には独自に進行しているかにみえる。しかし、その深層においては、即ち歴史的、階級的視点をもってみるならば、戦後世界資本主義体制の危機の表裏の關係にすぎない。かつて、レーニンは「帝国主義戦争を内乱へ」と革命の戦略を定式化した。しかし、現在においては、世界資本主義の危機、ブルジョア支配体制の危機は、まず、対外的には民族斗争の抑圧や、対社会主義圏への斗い（朝鮮戦争・北ベトナム爆撃）としてその矛盾を爆発させており、国内においては、巨大独占資本と軍隊・警察力の密着した高度に組織化された権力機構による労働者階級の弾圧や買収、また大衆の利害を各種の圧力団体として編成し相互に牽制さ

せ、マスコミ等を利用した巧みな大衆操作を行いつつ、イデオロギイ的には民主主義の形骸化とそれに代るブルジョア民族主義、国家主義の鼓舞を通して階級対立を陰蔽し、ブルジョア支配を維持せんとするものである。このような形骸化させられたブルジョア民主主義をテコにした恐るべき権力支配（米国がその典型）こそ、いわゆる国家独占資本主義の政治の本質に他ならない。現代におけるファシズム的支配体制に他ならない。

対外的な反革命政策と対内的なファシズム的支配体制こそ、現代帝国主義の本質といわねばならない。

現在のアジア階級斗争の激化と日本帝国主義の対外的・対内的政策は、アメリカ帝国主義のアジア政策とともに右に述べた本質を、生き生きとわれわれの眼前に提供してくれる。ただ、日本帝国主義のその階級的弱さ（とくに米帝に比較して）が、佐藤内閣をしてその本質に、幾つかの欺瞞的ペールをかけさせ、過渡的な幻想を大衆に与えていることを指摘しておこう。しかしながら、ベトナムの平和的解決と自主外交を口にしたが、北爆を支持する佐藤首相にもはや誰もだまされはしない。

ところで世界資本主義におけるこれら二つの危機の深化は、大衆の意識において、従って大衆運動の次元においてはいまだ完全に結合されてはいない。日韓批准阻止やベトナム斗争は、労働者における賃上げ斗争や反合斗争と十分に内的結合をとげているとはいえない。学生における学内諸斗争ともそうである。従って現時点においては、これら政治斗争と経済斗争はそれぞれ別個に徹底的に推し進めなければならぬ。これらの斗争の内的結合は、少くとも階級斗争の舞台がもうひとまわりしてからでなければ明確にならないであろう。即ち、日韓斗争やベトナム斗争を経過することによって、より一層の階級意識の高揚と経済危機の深化が必要である。このように、われわれの介入する階級關係は概観して以上のような段階にあるものとみななければならぬ。

日帝アジア政策の第二段階と 日米階級同盟の前進

日本帝国主義のアジア政策は、まさに第二段階に突入せんとしている。その結節点は、いままでもなく日韓国交正常化であり、日韓台による極東における反共階級同盟の結成である。日帝はこの同盟を足場にして新たなアジア政策を展開せんとしており、更に、ベトナム戦争を媒介として、日米間のより強固な反革命階級同盟を、「ジョンソン・プラン」の下に全面化しようとしている。

アメリカ帝国主義は、共和党顔負けの好戦派の本質を現わしたジョンソンの良き指導の下に、ベトナム戦争の泥沼にはまりこんでしまった。これは、戦後世界に君臨した世界の憲兵アメリカの宿命であり、帝国主義者の露骨な姿に他ならない。「中国封じ込め」の反共政策の狂気じみた遂行こそ、アメリカの独占資本と政治委員会の権力支配を維持するイデオロギイの背骨であり、その動力に他ならない。

従って、アメリカのベトナムにおける全面敗北は、アメリカの階級關係に一大変化をもたらさずにはおかないし、逆に、アメリカ国内における反戦斗争が大きな鍵をにぎっているとみななければならぬ。従ってベトナム人民の斗争を支援する斗いを大衆的基底におきつつ、自国帝国主義の戦争政策と反革命政策に真向から対決していく方向こそ、唯一の正しい斗争方針であり組織方針である。

同志諸君、わが自民党佐藤内閣は、具体的アジア政策の面で、基本方向は定めながらも国内階級情勢の厳しさの前に大きなジレンマに陥入っている。

即ち、池田内閣時代謳歌された、いわゆる「自主外交」なるものは、まがりなりにも一定の現実性をもっていった。アメリカの露骨な反共アジア政策に対して、インドネシアやビルマ、カンボジャ等の中立主義諸国を自己の輩下におさめつつ、ある程度、民族主義や反米主義も利用しながら、具体的には、マレーシア粉争の解決に乗り

出すことなどによって、独自のアジア政策、植民地的勢力圏の形成に着手する姿勢が伺われた。

ところが、インドネシアの説得に失敗してマレーシア紛争解決は成らず、一方ベトナム戦争の、一切の欺瞞を許さない激烈な非妥協的な斗争の進展によって、そのような「甘い」自主外交の幻想は、あつというまに吹きとばされてしまった。選択の自由はアメリカを支持するのか、そのどちらかではないのであつて、中間的立場は一切許されないのだ。

ここに、日韓外交正常化の意味も、ますます政治的・軍事的色彩を濃厚にもつこととなり、明らかに、極東における反共・反革命の砦となることになった。そして一方においては日本―韓国―台湾といった円経済圏を確立しつつ、日本にとつてのアジア政策の具体的かつ現実的な足場が構築されることになったのだ。

このことをブルジョアジーは前提として、一段と飛躍した東南アジア政策を展開することになるが、ときあたかも、ベトナムの火の手はますます燃えさかり、日本帝国主義のアジア進出の黒い手が、赤々と染め出され、その正体がアジア人民の前に鮮明に浮かび上がるうとしていく。こうして、先日行われた、第四回日米経済合同委員合をめぐり、則ち「アジア・マニラプラン」ジョンソン構想」をめぐり両者のかけ引きは、まさに将来の日米関係の姿と、日本のアジア政策の方向を、象徴的に示すものに他ならない。ここで詳しく説明する必要はないが、佐藤内閣のアジア政策の大枠がはめられたことだけは事実である。

わが国の「自主的アジア外交」アジア地域の福祉と民生の安定」は他ならぬ「日米反革命階級同盟」の強化として新たに登場したのである。それは、単なる質的強化に止まらず、明らかに日米階級同盟の第二段階と、それに相応しいアジア政策の協同歩調であつた。それは、アジア開発と称する、アジア反共国家連合の大同団結論に他ならず、ベトナム戦争への全面的介入、国際的な組織的介入の布石に他ならない。このような日本の自主外交路線の屈折は、日共の

いうごとく、アメ帝におおず引きずられて、アメ帝のいうことを聞いている日帝ではなく、自らの自主外交が、ベトナム人民の斗争の前に中間主義的性格をとりえなくなったのであつて、階級的本能から自ら日米同盟の強化を求めざるを得なかったのである。

しかしながら、日本国民のベトナム・日韓をめぐる政府批判、底なしの不況からくる自民党への不信感が、今回の参院選や、都議選に表れたように、自民党政府にとつても、アジア政策の基本路線が定まったとはいえず、その具体化や時期においては「慎重なる配慮」を払わねばならないのだ。階級支配の安定あつての現代資本主義であつてみれば、戦前のような軍部独裁の排外主義を使用できない以上、一定の階級的迂迴戦術をとらざるを得ないのである。

ところで外務省は、すでに今秋、アジア関係会議の招集を決めたが、その内容は、反共国家だけでもやむを得ないとの立場から、インドネシア、ビルマ、カンボジャを除外しても会議の開催にこぎつけたい腹である。このように日本帝国主義は、ベトナムで泥沼にはまりこんでいるアメリカを政治的に助け、ドルを利用しつつ、アジア反共国家の親分として、日韓台連合を足場に新たな反革命政策を開始せんとするものである。

日韓批准阻止・ベトナム斗争の展望

佐藤内閣のアジア政策の第一歩は、あくまでも日韓批准の成功である。しかも、この日韓批准を先取りして彼らのプランは組み立てられている。

この間の、ベトナム斗争の一定の大衆的盛り上がりにも拘らず日韓斗争は、常に一部の意識的分子の運動に終り、ブルジョアジーの政策に迫るものではなかった。このことは、いまだ日本国民の日韓問題に対する意識が、危機として形成されることなく一定の批判的態度の域を出なかつたことを示している。このことは、もちろんわれわれの努力が不十分であつたことにもよるが、大衆が煽動や技術的操作のみによって動かない以上、日韓斗争そのものが大衆斗争と

して爆発する要素をもっていなかったか、きわめて少なかったと考へねばならない。このことは、日韓会談が日帝にとつて、あくまで海外侵略の第一歩であつたところの、高度の政治性によるものであり、国交正常化といったブルジョアの論理が、逆に大衆に浸透する面を多分にもつていたのである。従つて、この斗争は、意識的斗争として、日帝を暴露しその本質を宣伝しつつ、活動家クラスの結果をはかつていくところの斗争の性格をもつていたのであつて、即大衆斗争に発展しない困難な面を秘めていたのである。

このことは、活動家の危機意識にもかかわらず、批准段階においても基本的に変わるものではなく、従つて、秋の斗争においても、ベトナム斗争で大きく包む形をとりながら、日韓批准阻止に斗争の焦点を合わせていかねばならない。そのための宣伝の骨子は、日帝のアジア政策、日米関係の第二段階を明確にしつつ、日米反革命階級同盟のアジア政策を、日帝に主要打撃を与えることによつて、卑俗な反米斗争や、単なる反戦斗争に墮落するのを阻止していくことである。（「共産主義」復刊準備号芦川論文参照）

またベトナム斗争は、これまでのような「ベトナム人民支援、アメリカ侵略反対」のスローガンのみに頼つてはならない。それはベトナム副議長ファト氏の示唆をまづまでもなく、日本帝国主義の南ベトナム政府援助としての、軍用自動車、通信機、医療品等、あるいは「ベトナム特需」として更に大規模な武器の生産とそれらの輸送に対して、生産拒否、輸送拒否等のゲリラ的戦術を考慮しなければならぬ。このようにして、運動における戦術的發展によつてベトナム斗争は、一段と意識化され、日韓斗争と直接的結合をはかつていかなければならない。

日共・民青の反米民族路線と

思想的に対決せよ！

また、日共―民青は、米帝によつて日本ブルジョアジーの佐藤一派の右派グループが、アジアの反革命政策にまき込まれていくといふ誤った認識から、日米階級同盟における日本の自主性を見抜けず、

従つて反米一辺倒に傾斜し、民族独立といった全く誤つた日帝の階級支配の把握に基いた路線が提起されているが、これを長期的にみるならば、日本革命の方向を著しく歪曲し、革命の到来を永遠に引き延ばすものに他ならない。

これに対して、われわれは先にも述べた如く、日米階級同盟の強化を正しく位置づけ、あくまで自民党権力の打倒を、日米階級同盟における日帝に主要打撃を与える形で、米帝に対決し、アジア人民の自決と解放の視点から、日米階級同盟の本質を彼等の矛盾に転化し、自民党政権をますます窮地に追いこまねばならない。なぜなら日米同盟は、日本ブルジョアジーが自ら選んだ道だからである。

更に、日共―民青による反米民族主義こそブチブチ的（言葉の正確な意味での）な俗物主義でしかない。また、ベトナムなどの生き生きとした民族主義とも縁もゆかりもないのだ。ベトナムの民族主義は最も大衆的スローガンであり、大衆を結集する動力であり、直接社会主義への道を切り拓くものなのだ。ところが日共の民族主義は、そのような大衆性もなければ、社会主義への直接的道を切り拓くどころか、社会主義への道を自ら破壊するに等しい。なぜなら、日・米間の階級同盟が日帝の自主性によつて強化される情勢の中で、ブルジョアジーもまきこんだ形で反米独立を唱えることは全くの幻想でしかないし、日帝への直接的な強烈な全面的対決なくしては決して権力奪取へは接近しえないであろうからである。

このことは、日共の従属論に対する従来の単純な日帝自立論の対置ではない。もっと生々しい日帝の階級構造と米帝との関係に即した戦略的次元の問題なのだ。

このような日共のわが国における反米民族路線は、ベトナム人民のそれとは全くの別物であつて、ドンキホーテのそれである。民族主義とはそもそも強烈に大衆的でなければならぬ。そこがつけられた国家主義と明確に袂別するところである。大衆的であるといふことはマルクス主義的にみるならば、その内面において豊かな国際主義につながっているものである。まさにベトナムの反米民族主義

は、現在において最高の国際主義の精神に貫かれているといつても過言ではない。

われわれの「民族主義」とは何か。それは、おそらく、徹底的に国際主義に貫かれながら、その運動の動力において民族的結集を促進するものにちがいない。それは、ブルジョアジーに権力をあずけておくならば「アジア人民を抑圧するのみならず、わが祖国を破壊させ、文明を破壊し、国民を殺りくする以外に道はない。」と、そして、祖国は、われわれの手で、その破壊の道から救い出されねばならないと、従って、権力をプロレタリアートとその同盟者の手に奪いとりねばならないと。ここにおいてのみ、われわれの「民族主義」が大衆的な形をもって、国際主義に貫かれながら生き生きと登場することができるとはちがいない。

秋の斗争におけるわれわれの任務

日本共産党は、反米路線の一定の現実性と自民党政府の腐敗、経済破綻の深化について、先に述べた戦略的方針の下に日韓・ベトナム斗争を強力に闘うであろう。

社会党は、自民党のエラーにつけこんだ都議選での勝利を足場に、国会において日韓批准阻止に全力を挙げるだろう。しかし、鍵はいうまでもなく労働者・学生による大衆行動にかかっている。しかもそれは、徹底的に社会党―総評と学生―市民を中心とした大衆行動でなければならぬ。

しかしながら、労働者階級の日韓斗争への斗争態勢は全く準備されていない。先に、洞爺湖にて発表された太田談話によれば、一年間に社会党々員を二十万人増やし、政治斗争を強化すると言明しているが、具体的な当面の方針になると、総評の春斗方針にもみられるごとく、ベトナム四千万署名が唯一の積極的方針である。従って、日韓批准阻止の斗争に關して総評に期待することは不可能であろう。鋭い斗争など全くあてにするわけにはいかない。ところが、これはあくまで労働組合を母体とした運動を相手に行うことであって、

全ゆるる戦線で、日韓批准阻止、ベトナム

侵略反対の大衆斗争にとりくみ、

八・八全関西集会（京都）に結集しよう

アメリカのベトナム侵略はいよいよその激しさを増し、拡大しつつあるなかで、日本における反対行動はいまだその発展の方向を与えられていない。

原水禁運動を貫く原理は、「死の灰」といったヒューマニズムの他に、米ソ両体制間の谷間に位置している日本をとるべき道としての「平和の要求」があった。いま日本が再び侵略的帝国主義国としての第一歩を日韓諸条約の調印によってふみだし、又、米のベトナム侵略に対し、実質的な加担（武器製造、EPTなど）を進めているなかで、原水禁運動（平和運動）も新たな結集点と、行動形態を要求されている。

しかしながら現実の運動はこれとはウラハラに進んできた。すなわち、原水禁運動の実質的荷手である日共が、根本的には当時の米・ソの対立といった状況によって規制されたところの運動の結集点としての「平和の要求」を固定化し、さらにそこから、平和の敵と平和勢力という図式を作りあげていく中で大衆運動は消滅し、一度のお祭りの大会のみが残されたのである。かつソ連核実験といった事態のなかで、日共の論理は破産し、このすでに形骸化していた組織を分裂させることになったのは周知の事実である。

そして現在、ベトナムを軸に世界政治が緊張の度を加えるなかで、原水協は大衆運動を組織する能力をもたず、今年の夏の大会もその巨大な死体と鼻もちならない死臭をふりまくものとなるであろう。かくして、今日のベトナム侵略に反対する大衆運動は過去の原水禁運動とは断絶したなかから出発している。なるほど経験ある活動家の頭の中では、原水禁運動を否定的に総括するかたちで、その運

労働者階級の中には、きわめて意識化された部分が存在し、着実に増大していることも事実である。われわれは、まずこのよき意識的部分をわれわれの周囲に結集し、職場の状況次第で、独自組織の結成を促し日韓・ベトナム斗争の職場内での宣伝と街頭行動への組織化に全力を挙げねばならない。しかしながら、それは決して容易なものではなく、なかならず民間大企業においては基本的には、それらの素材をかかえて組合内に深くもぐりこむことが重大である。学生運動においては、社会学の偉大なる全国統一を母体として、都学連・府学連を二本の足として、秋の斗争を今から準備しなければならぬ。そして市広市民戦線の先頭に立って、徹底的にオーソドックスな大衆斗争を展開すべきである。極左戦術は少くとも斗争の初期においては不要であり、クラスや寮での組織活動を基礎としたストライキ斗争と堂々たる国会デモの追求に責任をもってあらねばならぬ。

そもそも学生運動の先駆性とは、戦術における戦闘性のことではなく、斗争を支える思想の先駆性に他ならないのだ。安保斗争以後この点が極めて卑俗化されてしまったのは、他ならぬ思想における先駆性を喪失してしまつたことの裏返しによるのだ。

われわれは、ここに再び思想における先駆性を取り戻し、大衆との接面を拡大し、民青全学連と徹底的に対決していかねばならない。また逆に、民青と対決し得るためには大衆動員での勝負を断固追求しなければならぬ。

学生運動こそ、現時点にあっては広範な市民戦線を思想的階級的により高度の運動形態に導きうる唯一の可能な部隊であり、全国的な政治斗争の先兵であり、労働者階級をも含めた街頭行動を戦闘的なものに転化する導火線である。

日韓批准阻止・ベトナム斗争において、われわれは、学生戦線内にわれわれの拠点を拡大し、社会学を打ち固め力強い闘いの骨格を形成すべく全力を挙げねばならない。このような戦線の強化をはかりつつ、中央における国会包囲デモを基本的戦術としつつ、ベトナム斗争における兵器生産拒否、輸送拒否の戦術を追求していかねばならない。

動を継承しているしそうしなければならない。しかしながら、私たちが、接している大衆は、もはや原水禁運動の何たるかを知らぬ新しい世代であり、かつ現在緊急に要請されているのはこの新たな世代を軸に大衆的行動を展開することである。

こうした観点から、私たちは、八月八日全関西集会（京都）を全ゆるる形態でもって大衆運動を展開している部分の統一集会として、いわばそうした大衆運動の一つの結集点としてとりくむことを提案する。

学生戦線では、早急に帰郷活動の態勢がととのえられねばならない。帰郷学生の学習会を結集点として、街頭すわりこみから映画会、講演会に到る多様な運動を提起し、大衆運動への基盤を形成しなければならぬ。

さらに労働戦線では、職場でのとりくみが中心にされねばならない。その際重要なことは、単にベトナム問題を宣伝するだけでなく、具体的な行動（米の出先機関への抗議行動、職場でのすわりこみ等）を大胆に提起してゆかねばならないし、さらに、長期的な目標としての片器生産阻止斗争にむけての準備がいまだに始められねばならない。

こうした大衆運動の中間的結集点としてもたれるベトナム侵略反対、日韓批准阻止八月八日全関西集会は、全参加者の闘いの報告のうえにたつて、次の闘いを設定しなければならない。総評はハノイ爆撃に対してゼネストを提起しているが、爆撃したらストといった闘いにならない。私たちはただちに、ゼネストとデモンストレーションという方針で実行すべき体制を職場に確立してゆかねばならないし、それにむけての連絡会議、共闘関係を八月八日の討論のなかで打ち出さねばならない。

斗いを「行進」「署名」に解消せず ベトナムへの兵器の生産輸送阻止へ

原水禁大会と平和運動のあり方

大 浜 広 志

平和運動が分裂して二年。「原水協」(共産党系)と「原水禁国民会議」(社会党系)の対立は深められてきました。現在「原水協」は、第十一回世界大会を、そして国民会議は、被爆二〇周年世界大会を設定し、それぞれ参加を呼びかけています。ところが、職場や地域では、この呼びかけに対してどのような反応がおこっているでしょうか。

共産党員、社会党員は別にして、一般の活動家は、社共の呼びかけに対して、無気力な当惑というか、冷淡というか、とにかく、あまり関心を示していません。

指導部の分裂。一般活動家の無関心。——このことは一体何を意味するのでしょうか？

一口にいえば、社共の両路線とも、大衆とは、無縁になっているということです。

平和運動の混乱(事実は、衰退)に終止符を打ち、運動をたてなおすためには「原水協」か「国民会議」か、ということではなく、両者とも、大衆不在になっている事実を直視し、そこから出発しなければならぬと思います。実際、今、社共が、譲歩しあい、一致点をさぐりあって、それで運動を一本化しても、現在の平和運動は、決して、よみがえらないでしょう。くどいようですが、要するに、現在の平和運動の衰退は、その原因が、社共の分裂にあるのではないのです。もっともと根底的なところに原因があるのです。私たちは、平和運動を生き生きとした大衆の広範な運動として展開していくために、以下、平和運動の混乱・衰退の原因をさぐって

みましょう。

日本原水協の歴史をふりかえってみると、その運動は、一九六〇年安保後の第六回大会を境にして基調が大きく変わっています。

六回大会までの基調は、とにかく、ズブズブの中広主義であって、もっぱら、話し合いと世論形成の運動でした。運動には、驚くなれ、自民党議員から、果ては、首相までが含められてきました。日本の軍備推進の張本人までが「平和勢力」に入れられていたというのですから、本当にバカげた話です。このような中広主義でありましたから、イザというときには、「原水協」は、その力量を発揮しませんでした。つまり、一九六〇年の安保改定の時がそれです。周知のように安保改定こそは、日本人民はもちろん、全アジアの人民を戦争の危険に陥し入れる内容をもったものなのです。「日本原水協」にとって、「安保改定」は、不倶戴天の敵であり、死力をつくして打倒すべきものなのです。ところが、政府自民党から安保改定をつきつけられたとき、中広主義の原水協は混乱しました。ある者は、平和のために安保改定を、といい、ある者は、平和のために安保反対を主張しました。すなわち、それまでの一般的抽象的な平和の確認がいかに空虚で無意味なものであるかが白日のもとにさらされたのです。ところで、この混乱に指導部(原水協指導部は当初から今回にいたるまで一貫して共産党です)はどう対処したかといえます。「統一と団結」を守るといふ目的のために、共産党は「原水協は安保問題をとりあげるべきではない」という談話を発表しました。

安保斗争を展開しない原水協——ここに日本原水協は、その生命をかけたのです。原水協が大衆不在になったのは、社共分裂の二年前ではなく、この安保斗争においてなのです。私たちはこのことから次のことを学ばなければなりません。すなわち、抽象的な平和運動(その抽象性一般性無内容の故に、戦線はブルジョアにまで広げえた)の運動は、空虚であり無力だということです。それどころか、まことにレーニンもいふごとく、「平和を抽象的にとくこと」は「労働者階級を愚弄する一つの形態」(レーニン全集、二二巻一五六頁)なのです。

共産党は、その後、第六回大会では、立場を一転させたのですが、現在の社会党には、相変わらず、このような傾向が強くみられます。社会党の平和運動は、かつての原水協と同じく、巾を広げることが自己目的化され、その結果、運動の結集点はポヤけてしまい、そして運動は、「行事」に転落し、有名人、名士のアピール被露の会議にまでなりさがっています。こういふところに、斗う大衆がソッポをむきだすのは当り前です。ちなみに、今年の彼ら「国民会議」の基調を紹介しますと、「世界大会」は、「二〇周年を機会にして、被爆の実相や恐怖、さらには人間的苦痛を明らかにし、原水爆禁止運動に新しい息吹きを回復」させ、「日本核非武装宣言」「被爆者救済法制定」を要求し、それとともに「ベトナム問題の国際的、平和的話し合いによる解決」をうちだしています。これでは、アピールの集会にかならないのも、理の当然といふべきでしょう。巾広だけで、斗いの息吹きがうすれているのです。

ところで、共産党の方は、第六回大会後は方針をかえました。当時、中ソ論争が公然化しはじめたときですが、共産党は、中国の側に立ったのです。六回大会の東京アピールは「平和の敵を明確にして、斗うことが必要である」とうちだしました。A平和の敵→米帝。米帝の戦争政策

と対決。それが平和運動Vという路線をうちだしたのです。現在まで、共産党下の「原水協」は、この路線をとっていますが、しかし、これは、平和運動の出発点と目標を転倒していると思います。私たちは、個々の戦争政策との対決。その中で、敵を明確化Vという方向をとるべきだと思います。

二年前、日本原水協は「あらゆる国の核実験に反対か否か」という問題をめぐって分裂したのですが、ソ連核実験支持の共産党の誤りは、この出発点(現在の運動の結集点)と目標(反帝国主義)とを転倒したところからくるものです。私たちは、核実験反対の大衆の意識を現在の運動の結集点にしつつ、その運動の中で、大衆の意識を高め、敵を明確に認識させ、大衆を反帝の立場に立たせることを追求すべきなのです。ソ連支持は、当初から反帝の大衆を予定していることなのです。これでは、一般の大衆を運動にひきこんでいく契機すらないのです。(勿論反帝の立場にある者でも、ソ連の大国主義的核政策をそのまま支持することは誤りと思えます)。一方、社会党はどうかといえ、彼らは、核実験反対ということだけを、そこを結集点にしつつ大衆の意識をいかに高め、反帝意識の広汎な形成をかちとるかというダイナミックスがないのです。

現在の共産党路線は、運動の出発点と目標における混同、転倒があるようですが、しかし、これが現在の原水協をして大衆不在にしている全てではありません。

原水協の形骸化の原因は、その戦術の中にもあるのです。原水協は、かつてのような一般的抽象的平和主義による統一の自己目的化ではなく、「南ベトナムへの米の侵入反対、北ベトナム爆撃反対」、「原潜寄港阻止」をうちだし、具体的に目標を設定しています。しかし、それに対するにどのような行動が提起されているのでしょうか。

原水協は「三百万人集会和網の目平和行進」を提起しています。

「そして、三百万人集会と網の目平和行進に参加したすべての人が、自らの意志を具体的にあらわす方法として、『核兵器完全禁止』と『被爆者完全援護法完全制定』の二つの一千万署名用紙に自らサインすることが大切です」(原水協パンフ「第十一回世界大会成功のために」)と述べています。

ベトナム問題、原潜問題に反対するに、出されている活動方針は、平和行進、三百万集会、一千万署名の三つなのです。

共産党は、戦略的には、中広主義をすて、大きく転換しセクト化したとはいえ、その戦術は旧態依然なのです。

現在、原水協の運動が、共産党・民青の組織運動に「純化」され、一般活動家不在の相を呈しているのは、まさにここにあるといわねばならないでしょう。

具体的目標には、それをかちとるための具体的戦術がなければなりません。

ベトナム問題において私たちが、今なさねばならないことはなんでしょう。

それは、全国各地で日本におけるベトナム向け兵器の生産と輸送を阻止することを追求することなのです。全国各地で日本政府並びにアメリカの出先機関に強力なデモをかけ座りこみを敢行することなのです。このような鮮明な行動を中心にすえて闘いをおしすめてこそ、集会・行進・署名もまた、その闘いを支える広大な底辺として有効な意義を持ち得るのです。

職場では、せつせと兵機生産や輸送にはげみながら、仕事の後、平和を叫ぶというのでは、その叫びは無効です。もちろん、兵器の生産・輸送を阻止する闘いは一朝一夕にして組織し得るものではありません。しかし、闘いは、明確にその方向性をもって組織されるべきなのです。かくしてこそ、闘いは、支配者の戦争政策と鋭角的に対決し、それを阻止粉碎し得るものになっていくのです。

原水協の活動方針には、(社会党系の「国民会議」は行動を起さないで論外)。かかる方向を目指す姿勢が全然ないのです。歩

け、歩けや」署名」という方針で、人数が集まるといって悦に入っているだけです。

平和運動が大衆不在になったのは、当初このような行動方針に結集した活動家が、その無力性を見抜き、徐々に離反していったからなのです。

世界各国における平和運動を見渡してみても、日本原水協のような行動は、すでにのりこえられているといっても過言ではないと思います。

西欧でも、かつては、世界平和評議会のもと、ベルリンアピールとかストックホルムアピール等、軍縮要求署名や、核禁止署名の運動が展開されてきました。しかし、このような路線はのりこえられ、(勿論十分ではありませんが)現在では、例えばバートランドラッセルの英百人委員会などのように、オルダーマストン行進、座込等、具体的抗議目標をもった行動が、中心になってきています。

私たちは、平和運動の戦術を考える場合、平和運動だから、穏便に——等と考えるのは誤りだと思います。平和運動は、何も階級斗争を超越したようなものではないのです。

平和運動の戦術は、支配者の戦争遂行の具体的内容に対して、具体的に、しかも非妥協的に対決していくものでなければならぬのです。この決定的中心を推進せず、署名や平和行進をやってみても、それは、所詮エネルギーを霧散させることに終るでしょう。

現在、ベトナムをめぐる情勢は、一層険悪の度をまじつつあります。

日本では、ナバーム弾の九割が製造されています。日本を根城にするアメリカ第七艦隊が、ベトナムで猛砲をほしつづけています。米軍用の軍需物資の生産と輸送は、日増しに激しくなっているのです。

こういう時点にあって、私たちがなさねばならないことは、先述

の通り、兵器の生産と輸送阻止、米の出先機関への座りこみ等、具体的で非妥協的な行動であり、それを闘いのドリルの尖端として位置づけ、闘いを推進していくことなのです。

情勢がまさしく、火急の必要性をもってこのようなことを要求しているとき、それを追求せず、むしろ、職場から安直に活動家をつれだし、歩かせたり、署名にまわらせたりにひきまわすことは、極めて重大な誤りといわねばならないと思います。原水協が形式的なはなばなしさにもかかわらず、内容的には衰退の一途をたどっているのは、それが、まさに、現在の大衆のエネルギーを正しくくみだす戦術を提起していないというところに最大の原因があるのです。市民社会の表層で、市民秩序よろしく平和行進や署名運動に精をだすことに、一般活動家は本能的に運動の危機を感じとっています。

新しい平和運動をおこしましょう。ベトナム侵略に反対して、兵器の生産と輸送阻止を各地で目ざそう！ アメリカ大使館をはじめ、アメリカの機関への座りこみを敢行しよう！ 原水禁大会をはじめ、あらゆる集会はこのような闘いを集約し深めるための結節点でなければなりません。

私たち同盟は、関西の地において、かかる方向性をもった闘いを六月以降、端的な形で展開しています。そして、八月八日にそれを集約する大集会をも設定しています。

全国の闘う同志諸君、自らの職場で、地域で、学園で、新しい平和運動をおこそう。

(P・14下段より続く)

組織的結集点が革命的左翼の側にならないことでもたらされている以上、われわれは、具体的革命のイメーヂを大衆の中に持ちこむことよって対決せねばならないのだ。

第三に、日本資本主義の不況の深刻化は、労働者階級の不満を増大させているにもかかわらず、日韓会談阻止斗争に関しては、社共は国防法規模の闘いも組もうとしないという点に求められる。

安保斗争時と現在を比較するならば、日韓会談阻止斗争は安保とは異なり、不況の中の闘いであるということに、敵の最大の弱点が存在する。すなわち、安保においては、あのような大斗争ですら日本帝国主義を経済的危機に追いこみ得なかったが、今や、日韓会談斗争は、国防法斗争、警職法斗争の規模であっても、経済的危機を引き起し、政府危機に発展させることができる。斗争の激化が、株式市場の全面的崩壊と海外短資の流出を促すことは必至だからである。だが、そのように有利な条件が整っているにもかかわらず、闘いを組織しようとする日共—社会党の存在の下にあっては、学生運動の革命的展開が強く要請されているのだ！

われわれは、全国社学同が、結成されたことの意義を三つの観点から明らかにしたが、今や、三つの観点を、実践にうつすこと、それが要請されている。それこそが全国社学同の任務であろう。(8)

七月三十一日、社会主義学生同盟の全国大会は東京・関西の両地方を中心とした、全国からの三〇〇の代議員によって成功裡に打ち渡られた。

われわれは、この全国大会の成功の意義と再建された全国社学同の任務を明確に把握し、日本革命の中で学生運動の占める位置とその限界の正しい認識に立って、学生運動とその先進的部隊である社会主義学生同盟の指導にあたらねばならない。

安保斗争の中で、最も革命的な役割を荷った社会主義学生同盟は、ブントの解体と同時に解体し、革命への展望を喪失した。独立活動家集団に転落していき、全国的な連絡に代って地方的分散化が進行した。しかし、このような地方分散化の過程の中において、憲法公聴会阻止斗争を経、大学管理法反対斗争の全国的規模での学生闘いの波の高まりを前にして、全国社学同の第一次の再建がなされた。

しかしながら、この社学同の再建は、ブントの全国的再建を全く抜きに行われたが故に、それは、単なる「大管法反対全国斗争委員会」的性格を脱することができず、大管法斗争の「不十分な勝利」とともに、機能を停止し、全国的組織から再び地方的組織へと後退せざるを得なかった。

したがって、七月三十一日に再建された全国社学同はこの第一次の再建社学同と重大な質的な差と飛躍をもっている。

それは、**共産主義者同盟の全国的再建を目指し闘っている共産主義者同盟統一委員会の指導の下に、日本革命への展望の中で、その重大なる一環を担うもの**と

して再建され、組織されようとしている」といふことである。

このことは、強調されすぎることはありえないであろう。なぜなら、共産主義者同盟の全国的再建が、全国の革命的同志諸君の上に現実の日程として問題になり、「革命的展望の喪失に代って、その建設が地方的分散化に代って、全国的集中が」問題となっているということは、安保斗争の敗北をプロレタリアートは克服する胎動を示し、その先進的部隊はそれを意識化する作業を大胆に開始したことを意味するからである。

共産主義者同盟の全国的再建への動きは、なるほど、大管法斗争の終了とともに、まず学生戦線、東京社学同を中心にして巻き起った。憲法公聴会阻止斗争、大管法斗争という、いわば大衆の民主主義防衛斗争という限界の中にあつては、ブントの再建は「夢」にとどまっていたし、とどまらざるを得なかった。だが日韓会談・四・一七ストの挫折という階級斗争の質の変化は、明らかに、日本プロレタリア階級の前進的存在を要請していたし、学生運動さえも、そのような日本階級斗争を全面的に指導する部隊を抜きにしては、指導しえないという状況にあつたのである。

そのことは、学生の先進的活動家に最も深刻に意識されたが、その危機感の認識は、「学生運動の延長上に党を建設する」という傾向を生みだし、労働者部隊に対してさえ、学生運動と同じことを要請するといふ初歩的な誤りと、「日韓会談階級決戦論」といふ現実のプロレタリアートの動向を全く無視した主観的的革命主義、そこから生ずるセクト主義となつて現象した。

しかしながら、このような「誤り」を含みつつも、全国的前進組織の必要性を喚起したということ、その革命的感情が前衛党建設の

△関西総局発

米のベトナム侵略は、日増しにそのはげしさを加えている。大量のナバーム弾は、農村を焼き払い、密林さえ、焦土に化せられている。加うるに、黄りん爆弾、はては、毒ガスまで使用され、米帝国主義の暴虐と暴力は、ベトナム人民の生活と未来をはげしく抑圧している。かかる米帝国主義の侵略及びそれを支持する日本政府に対して、現在、日本でどのような闘いが組織されているだろうか。

斗いは、明らかに立遅れているのだ。連日連夜、米の爆撃が、つづき、又、連日、兵器生産と輸送が日本でなされているにもかかわらず、我々の斗いは、学生運動等の一部をのぞいては、単なる集行進程度でしかなかった。

しかも、それは、全く散発的で、この間、既成指導部は、参院選の票集めに血道をあげてきたというのが実情であった。

その後の斗争の経緯でも明らかにしたことであるが、一般大衆は、決して、ベトナム問題に無関心なものではない。米のベトナム侵略への憤激は、広汎に存在しているのだ。問題は、その憤激を組織する戦術が提起されていないところにある。現下の危機は、従って、まさしく、指導部の危機なのである。実際、京都では、選挙に埋没して闘う気を全くもっていない指導部をのりこえ自然発生的にベトナム支援斗争がおこった。すなわち、京都高島屋前にて、労働者市民による街頭すわりこみが発生し

第一步を踏み出す、重大な契機となつたといふことは、旧M工派、マル戦派の歴史的意義として高く評価されなければならないのである。

たのだ。

我々は、斗いを、ベトナム支援斗争拡大の端緒として把握し、その斗争を強化拡大していくことを追求した。去る六月十五日には、このベトナム斗争全面化の出发点として、大阪府立職員会館で、「ベトナム侵略反対、日韓会談反対、安保五周年集会」を開催した。集会には、三〇〇名強が結集し、「ベトナム人民支援戦線」を各職場、各地域に作ることを確認した。そして、現在に至るまで、我々は、大阪では毎土曜、京都では毎日曜、街頭すわりこみを敢行し、米のベトナム侵略反対、兵器生産と輸送を阻止する闘いをおこせ、とよびかけ

各職場に結成せよ

関西6・15集会から

文化人までも結集しており、そのすわりこみは、機動隊に襲われ、数名の逮捕者をすでに出している。

大阪のベトナム支援戦線は、大きな支援戦線旗（ベトナムと同一）をひるがえし、梅田新道で行われている。

闘いには、電通労研、全国一般、繊維労連、関西労働者学園、電機労連社研、社青同の一部等々が加わっている。

全国の闘う労働者諸君。諸君の職場にも、ベトナム支援戦線を結成せよ！「ダラ幹、チビ幹をつき上げ、ベトナム斗争をおこそう！」「兵器生産・輸送阻止」「米の出先機関すわりこみ」をうちだし職場をオルグしよう！我々は八月八日を結節点に闘いを更に拡大させよう！

だが、もちろん、

そのような主観的的革命主義、セクト主義克服が、今や、全国の革命的諸君の前に提起され、その克服の上に立って、前衛党の建設が「現実」の問題となつているとき、マル戦派の諸君のように、無内容に「世界資本主義の危機」「日本資本主義の危機」を語っていることでは、もはや、現在の状況には対応しきれないし、許されない。

世界資本主義は、今や、戦後復興期を終了し、「戦後復興期」のバラ色の高成長から、生産力のバラ色の増大を許すことができない「長期

不況」の局面に突入した。帝国主義諸列強は過剰生産に悩みつつ、労働者人民に対する搾取の強化と新植民地主義の展開を国家権力に依拠しつつ強行しないかぎり、資本主義体制を維持することができないという、まさに社会主義革命の時代を迎えている。

世界資本主義の「長期不況」と搾取の強化は、革命を抜きにしては、今やいかなる解決もあり得ないのである。

だが、「社会主義革命」は、自然発生的に労働者が「革命」を起すことによってもたらされることがあり得ない以上、また、独占ブルジョアジーが、たくみに労働者階級を体制内に閉じこめつつ、搾取の強化を図っている以上、独占ブルジョアジーに対する意識的な闘い、主体的な闘いが存在しないとすれば、「革命を抜きにして解決され得ない」長期不況も、革命には転化し得ないであろう。

したがって、今や、問題は、世界資本主義の長期不況は、労働者階級の搾取の強化と新植民地主義の展開によってしか乗り切れないという状況にも拘らず、世界の労働者階級がそのような資本に対して、次々と屈服して行っているということなのであって、「世界資本主義は危機だから労働者は革命化する」ことでは断じてあり得ない。

われわれは、そのような意味で、現在の状況を世界プロレタリアートの危機として認識する。もちろん、世界プロレタリアートの危機の一切をスターリニストに転化する程、われわれは無責任ではない。それはスターリニストを存在せしめる労働者、一人一人の責任であり、スターリニストを克服しえぬ真の前衛の思想的実践的な危機なのである。

以上のように全国社学同の再建は、世界プロレタリアートの危機として状況を認識し、その克服に思想的、実践的に立ち向うことを決意した共産主義者同盟統一委員会の手によって指導されていることをその性格の基本としなければならない。

そのことは、社学同の性格を単なる活動家集団それ以上のものにするだろうし、また逆に、それ以上の機能を果たすところの社学同の

存在が強く学生戦線から求められていることによるのだ。

そのような学生戦線の側からの指導部の要請も、前述の如き、ブンドが客観的に要請された必然性と同一なのだが、それを学生戦線の現状に即しつつ三つの観点からとりあげ、社学同の任務を更に明確にしよう。

まず第一にそれは、高度成長政策を終了した日本帝国主義は、一方では日韓会談を軸とする「新植民地主義」を展開しつつ、一方ではインフレ政策の採用と「賃金ストップ」「首切り」による搾取の強化でもって、「高度成長」の結果彼らが生み出した矛盾を、内外にわたる反動政策の強化によってのり切ろうとしていることに関連して論じられねばならない。すなわちそのような、経済、政治、外交にわたる日帝の反動化は、直接的に学生に対しても授業料値上げ、学館、寮問題等の攻撃となつて表面化し、全国的な指導部を、学生大衆が客観的に必要としている点にある。今や、全国的統一指導部を抜きにして斗われているこれらの闘いは、共通の理念と斗争目標を持たないが故に、次々と敗北し、学生層全体の全戦線にわたる後退をもたらしかねない情勢にある。

したがってわれわれは、それらの孤立した斗争に共通の理念と目標を設定し、闘いを反帝斗争に高めるためにも社学同の全国化が必要となるのである。

二つには、これらの諸斗争の激化に象徴されるように、全国的な学生闘争の戦斗化が進行しているが、その戦斗化は、明らかに、具体的な革命の展望とそのため組織的結集を要請しているのだが、マル戦、中核に象徴される無内容な「日本資本主義の危機論」や、スターリニスト弾劾論ではその要請に答えられないし、全国的に散在する「ノンポリ社学同」によつても答え切れないという状況が明確な全国的指導部を要請している点をあげねばならない。そして、このような状況は、日共―民青の全国的伸長を許し、それは、学生戦線の危機として存在している点をわれわれは確認しなければならぬであろう。日共―民青の伸長は、革命の展望と